

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 殿

所在地（住所）

商号又は名称

氏名（代表者）

印

私（当社又は当団体）は、役員等とともに、次の事項について誓約します。

- 1 下記の1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないこと。
- 2 当方の役員等をすべて「役員等名簿」（様式第1号の2）に記載して提出し、静岡県警察本部において、下記の1の事項に該当するか否かをあらかじめ確認することについて同意すること。
- 3 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 4 代表者に変更があった場合は、「誓約書」（様式第1号）及び「役員等名簿」（様式第1号の2）を、また、代表者以外の役員等に変更があった場合は、「役員等名簿」（様式第1号の2）をそれぞれ再提出すること。
- 5 当方が下請等の契約をする場合において、当方の委託事項に係る一切の契約（孫請契約等を含む。）の当事者及びその役員等（以下「下請等の受託者」という。）に対し、静岡県警察本部による下記の1の事項に該当するか否かの確認のため、「誓約書」（様式第2号）及び「役員等名簿」（様式第2号の2）を当方を介して提出させること並びに確認結果を当方を介して伝達することに同意させること。
- 6 当方との下請等の契約期間中に下請等の受託者の代表者に変更があった場合は、「誓約書」（様式第2号）及び「役員等名簿」（様式第2号の2）を、また、代表者以外の役員等に変更があった場合は、「役員等名簿」（様式第2号の2）をそれぞれ下請等の受託者に再提出させること。
- 7 静岡県警察本部による確認の結果、下記の1の事項に該当したときは、該当した下請等の受託者と当方が契約を交わさないこと又は下請等の受託者に交わさせないこと。また、下請等の契約後にあつては、契約を当方が解除すること又は下請等の受託者に解除させること。
- 8 下請等の受託者が下記の1の事項に該当したことを理由に、下請等の契約の解除などその他の不利益を被ることになっても、貴職に対し異議の申立てをさせないこと。

記

- 1 入札の参加者又は契約の相手方として不適当な次に掲げるもの
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員等（暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをするなど、直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの
- (6) 役員等が、その相手方が前記(1)から(5)までのいずれかに該当するものであることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結をしているもの

2 契約の相手方として不適当な行為をする次に掲げるもの

- (1) 暴力的な要求行為を行うもの
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
- (4) 偽計又は威力を用いて貴職等の業務を妨害する行為を行うもの
- (5) その他前記(1)から(4)までのものに準ずる行為を行うもの

役員等名簿

会社名
名簿作成者
連絡先 (Tel)

No.	役職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日	性別
例	代表取締役	シバカ タロウ	静岡 太郎	S36.3.5	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式により、静岡県警察本部において、前記の役員等に対し、誓約書（様式第1号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かの確認をあらかじめ行うことに異議はありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除その他の不利益等を被ることとなっても異存はありません。

年 月 日

会社等所在地
商号又は名称
氏名（代表者）

印

(記載要領等)

- 1 記載例の下欄に、役員等（法人にあつては役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあつては当該個人をいう。）の役職名、氏名（カタカナ）、氏名（漢字）、生年月日及び性別を記載してください。
- 2 「誓約書」（様式第1号）中、「下請等の契約」とあるのは、資材又は原材料の購入契約その他の契約を含みます。
- 3 この名簿は、役員等が「誓約書」（様式第1号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために他者への提供又は利用はいたしません。
- 4 「役員等名簿」（様式第1号の2）の提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報が前記3の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 5 静岡県警察本部により、「誓約書」（様式第1号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かを確認するに当たり、同一の氏名、生年月日及び性別の人物がまれに複数名存在する場合がありますため、後日、役員等の個人に係る住所を本職から照会させていただくこともありますので、ご承知おきください。
- 6 電子入札システムによる入札参加申請時の「誓約書」（様式第1号）及び「役員等名簿」（様式第1号の2）の提出は、当該システムを利用しての送信（提出）を認めることとします。その他の場合には、郵送等により原本を提出してください。
また、下請等の受託者に係る「誓約書」（様式第2号）及び「役員等名簿」（様式第2号の2）も同様に原本の提出をお願いします。

様式第2号（下請等の契約者用）

誓 約 書

年 月 日

静岡県知事 殿

所在地（住所）
商号又は名称
氏名（代表者）

印

私（当社又は当団体）は、役員等とともに、次の事項について誓約します。

- 1 下記の1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないこと。
- 2 当方の役員等をすべて「役員等名簿」（様式第2号の2）に記載して貴職との元請契約の相手方（以下「元請負人」という。）を介して提出し、静岡県警察本部において、下記の1の事項に該当するか否かをあらかじめ確認すること及び当該確認結果を元請負人を介して伝達を受けることについて同意すること。
- 3 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 4 元請負人との下請等の契約期間中に当方の代表者に変更があった場合は、「誓約書」（様式第2号）及び「役員等名簿」（様式第2号の2）を、また、代表者以外の役員等に変更があった場合は、「役員等名簿」（様式第2号の2）をそれぞれ元請負人を介して再提出すること。
- 5 静岡県警察本部による確認の結果、下記の1の事項に該当した場合に、元請負人から当方の受託事項に関し、下請負人（孫請以下の請負人を含む。）としての不承認、契約解除等の通告又は指示があったときは、これに従うこと。また、当該指示等に従うことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。

記

- 1 下請負人等として不適当な次に掲げるもの
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員等（暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをするなど、直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの
 - (6) 役員等が、その相手方が前記(1)から(5)までのいずれかに該当するものであることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結をしているもの
- 2 下請負人等として不適当な行為をする次に掲げるもの
 - (1) 暴力的な要求行為を行うもの
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
 - (4) 偽計又は威力を用いて貴職等の業務を妨害する行為を行うもの
 - (5) その他前記(1)から(4)までのものに準ずる行為を行うもの

様式第2号の2（下請等の契約者用）

役員等名簿

会社名
名簿作成者
連絡先（Tel）

No.	役職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日	性別
例	代表取締役	シバカ タロウ	静岡 太郎	S36.3.5	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式を元請負人等を介して提出し、静岡県警察本部において、前記の役員等に対し、誓約書（様式第2号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かの確認をあらかじめ行うこと及び当該確認結果を元請負人等を介して伝達を受けることに異議はありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、下請負人等としての不承認その他の不利益等を被ることとなっても異存はありません。

年 月 日

会社等所在地
商号又は名称
氏名（代表者）

印

(記載要領等)

- 1 記載例の下欄に、役員等（法人にあつては役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあつては当該個人をいう。）の役職名、氏名（カタカナ）、氏名（漢字）、生年月日及び性別を記載してください。
- 2 「誓約書」（様式第2号）又は表面中「下請等の契約」とあるのは、資材又は原材料の購入契約その他の契約を含みます。
- 3 この名簿は、役員等が「誓約書」（様式第2号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために他者への提供又は利用はいたしません。
- 4 「役員等名簿」（様式第2号の2）の提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報が前記3の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 5 静岡県警察本部により、「誓約書」（様式第2号）中の下記の欄の1の事項に該当するか否かを確認するに当たり、同一の氏名、生年月日及び性別の人物がまれに複数名存在する場合がありますため、後日、役員等の個人に係る住所を元請負人等から照会させていただくこともありますので、ご承知おきください。